

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月14日
【四半期会計期間】	2019年度第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
【会社名】	三菱食品株式会社
【英訳名】	Mitsubishi Shokuhin Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森山透
【本店の所在の場所】	東京都大田区平和島六丁目1番1号
【電話番号】	03(3767)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理グループマネージャー 松原孝彦
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区平和島六丁目1番1号
【電話番号】	03(3767)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理グループマネージャー 松原孝彦
【縦覧に供する場所】	三菱食品株式会社 関西支社 (大阪府豊中市少路一丁目10番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	2018年度 第3四半期連結 累計期間	2019年度 第3四半期連結 累計期間	2018年度
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 12月31日	自2019年 4月1日 至2019年 12月31日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (百万円)	2,010,674	2,035,309	2,620,316
経常利益 (百万円)	14,498	11,135	18,374
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	9,638	8,167	11,963
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	8,961	7,734	11,273
純資産額 (百万円)	173,795	180,984	176,107
総資産額 (百万円)	802,235	798,307	710,940
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	168.69	142.95	209.39
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.7	22.7	24.8

回次	2018年度 第3四半期連結 会計期間	2019年度 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年 10月1日 至2018年 12月31日	自2019年 10月1日 至2019年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	73.15	51.45

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績

当第3四半期連結累計期間（2019年4月1日～12月31日）におきましては、消費者の節約志向・生活防衛意識は依然として根強く、小売業の業態を超えた競争も引き続き激しい環境にあり、更に人手不足を背景とした物流コストの上昇も続いております。斯かる中、当社は基盤である卸事業の生産性向上と共に、新たな事業領域の拡大を更に推進し、卸事業と新規事業領域の最適なポートフォリオの形成を進めることで、収益の拡大に努めております。昨年4月には、「組織・人事の集約」を実施いたしました。これにより、カテゴリーの枠を超えた人材の流動化を進め、卸事業における人材の適正配置、更には成長分野への経営資源のシフトを推進します。

また、新設した「SCM統括」においては、営業とロジスティクスが連携し、業界全体が直面している物流コスト高騰に対し、製・配・販で連携した物流与件の見直しや、他業種も含めた物流協業の実行スピードを上げ、コスト削減に努めております。

加えて、着実に事業を拡大している「ブランド戦略本部」・「トレーディング本部」では、卸売の強みである営業力や多様なチャネルを最大限に活用し、自社開発商品の更なる拡販、メーカーとマーケティング・戦略等を共有したディストリビューター事業、及びトレーディング事業をより一層強化しております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、成長業態との取引拡大や消費税増税に伴う駆け込み需要等により、2兆353億9百万円（前年同期比1.2%増加）となりました。

利益面につきましては、小売業の競争激化に起因した取引の見直しや物流コストを含む販管費の増加に加え、夏場の天候不順等の影響により、営業利益は99億円（前年同期比24.7%減少）、経常利益は111億35百万円（前年同期比23.2%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は81億67百万円（前年同期比15.3%減少）となりました。

品種別、業態別売上高の詳細は、次のとおりであります。

（品種別売上高明細表）

品種	前第3四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）		当第3四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
缶詰・調味料類	214,091	10.7	213,280	10.5
麺・乾物類	120,749	6.0	121,238	6.0
嗜好品・飲料類	224,817	11.2	226,520	11.1
菓子類	228,138	11.3	235,647	11.6
冷凍食品類	414,653	20.6	411,233	20.2
チルド食品類	348,064	17.3	344,387	16.9
ビール類	188,170	9.4	202,199	9.9
その他酒類	161,111	8.0	167,680	8.2
その他	110,878	5.5	113,121	5.6
合計	2,010,674	100.0	2,035,309	100.0

(業態別売上高明細表)

業態	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
卸売	173,848	8.6	183,352	9.0
S M	847,348	42.2	824,647	40.5
C V S	654,538	32.5	664,213	32.6
ドラッグストア	93,596	4.7	116,158	5.7
ユーザー	49,559	2.5	49,589	2.4
その他直販 (直販計)	143,583	7.1	149,670	7.4
	1,788,627	89.0	1,804,280	88.6
メーカー・他	48,198	2.4	47,676	2.4
合計	2,010,674	100.0	2,035,309	100.0

- (注) 1. S Mはスーパーマーケットであります。
2. C V Sはコンビニエンスストアであります。
3. ユーザーは外食・中食・給食等消費者へ直接飲食サービスを提供する事業者であります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を変更しており、以下の前年同期間との比較については、前年同期間の数値を変更後の利益又は損失の算定方法により組替えた数値で比較しております。報告セグメントの算定方法の変更の詳細につきましては「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

加工食品事業

売上高は、コンビニエンスストア、ドラッグストアとの取引が伸長したことや嗜好品等が好調であった一方で、取引の見直しや天候不順に伴う飲料の落ち込み等が影響し、減少いたしました。利益面につきましては、物流コストを含む販管費の増加等により前年同期を下回りました。

以上の結果、売上高は6,112億75百万円(前年同期比0.3%減少)、営業利益は15億95百万円(前年同期比38.5%減少)となりました。

低温食品事業

売上高は、取引の見直しや天候不順に伴う季節商材の落ち込みが影響したこと等により、減少いたしました。利益面につきましては、売上高減少による売上総利益の減少に加え、物流コストを含む販管費の増加等により前年同期を下回りました。

以上の結果、売上高は8,046億2百万円(前年同期比0.5%減少)、営業利益は53億15百万円(前年同期比29.2%減少)となりました。

酒類事業

売上高は、コンビニエンスストア、卸売との取引が伸長したことや、増税に伴う駆け込み需要の影響から好調に推移したこと等により増加いたしました。利益面につきましては、売上高増加による売上総利益の増加等により前年同期を上回りました。

以上の結果、売上高は3,831億57百万円(前年同期比6.0%増加)、営業利益は18億60百万円(前年同期比25.2%増加)となりました。

菓子事業

売上高は、コンビニエンスストア、ドラッグストアとの取引が伸長したことや、スナック菓子等が好調であったことから増加いたしました。利益面につきましては、売上高増加により売上総利益が増加したものの、物流コストを含む販管費の増加をカバーするに至らず、前年同期を下回りました。

以上の結果、売上高は2,343億88百万円(前年同期比3.7%増加)、営業利益は18億57百万円(前年同期比16.2%減少)となりました。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産が873億66百万円増加、負債が824億89百万円増加し、純資産が48億77百万円増加いたしました。

総資産及び負債の増加の主な要因は、季節変動等によるものであり、総資産においては「受取手形及び売掛金」が461億3百万円増加、「商品及び製品」が261億69百万円増加し、負債においては「買掛金」が820億92百万円増加いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結などはありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	58,125,490	58,125,490	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	58,125,490	58,125,490		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	58,125,490	-	10,630	-	10,400

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日の「議決権の状況」については、株主名簿の内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(2019年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 988,000	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,111,600	571,116	同上
単元未満株式	普通株式 25,890	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	58,125,490	-	-
総株主の議決権	-	571,116	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、200株(議決権2個)含まれております。

2. 「単元未満株式」には当社所有の自己株式52株が含まれております。

【自己株式等】

(2019年12月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
三菱食品株式会社	東京都大田区平和島 六丁目1番1号	988,000	-	988,000	1.70
計		988,000	-	988,000	1.70

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	351	436
受取手形及び売掛金	339,307	385,411
商品及び製品	68,826	94,995
原材料及び貯蔵品	649	654
短期貸付金	96,466	102,034
その他	61,830	69,855
貸倒引当金	211	212
流動資産合計	567,219	653,175
固定資産		
有形固定資産	76,085	75,702
無形固定資産		
のれん	2,235	2,011
その他	16,343	16,526
無形固定資産合計	18,578	18,538
投資その他の資産		
投資有価証券	25,810	25,568
その他	23,259	25,336
貸倒引当金	13	15
投資その他の資産合計	49,056	50,890
固定資産合計	143,721	145,131
資産合計	710,940	798,307
負債の部		
流動負債		
買掛金	450,317	532,409
引当金	2,286	99
その他	60,276	61,224
流動負債合計	512,880	593,733
固定負債		
役員退職慰労引当金	3	-
退職給付に係る負債	11,349	11,360
その他	10,600	12,228
固定負債合計	21,953	23,589
負債合計	534,833	617,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,630	10,630
資本剰余金	33,387	33,387
利益剰余金	127,356	132,666
自己株式	2,559	2,559
株主資本合計	168,815	174,125
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,377	6,892
繰延ヘッジ損益	4	29
為替換算調整勘定	96	144
退職給付に係る調整累計額	78	27
その他の包括利益累計額合計	7,197	6,749
非支配株主持分	94	109
純資産合計	176,107	180,984
負債純資産合計	710,940	798,307

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	2,010,674	2,035,309
売上原価	1,872,378	1,899,110
売上総利益	138,296	136,198
販売費及び一般管理費	125,143	126,298
営業利益	13,152	9,900
営業外収益		
受取利息	45	48
受取配当金	456	502
不動産賃貸料	927	948
その他	1,239	951
営業外収益合計	2,668	2,451
営業外費用		
支払利息	79	78
不動産賃貸費用	856	832
その他	388	304
営業外費用合計	1,323	1,215
経常利益	14,498	11,135
特別利益		
投資有価証券売却益	21	280
固定資産売却益	-	1,734
特別利益合計	21	2,015
特別損失		
減損損失	329	845
災害による損失	286	38
その他	19	-
特別損失合計	635	884
税金等調整前四半期純利益	13,885	12,266
法人税、住民税及び事業税	3,372	2,993
法人税等調整額	855	1,090
法人税等合計	4,228	4,083
四半期純利益	9,657	8,182
非支配株主に帰属する四半期純利益	18	15
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,638	8,167

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	9,657	8,182
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	771	484
繰延ヘッジ損益	2	33
為替換算調整勘定	1	4
退職給付に係る調整額	97	50
持分法適用会社に対する持分相当額	18	43
その他の包括利益合計	695	447
四半期包括利益	8,961	7,734
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,942	7,719
非支配株主に係る四半期包括利益	18	15

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
RETAIL SUPPORT(THAILAND)CO.,LTD.	286百万円	308百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	5,672百万円	6,852百万円
のれん償却額	226	223

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,428	25.00	2018年3月31日	2018年6月26日	利益剰余金
2018年11月2日 取締役会	普通株式	1,428	25.00	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,428	25.00	2019年3月31日	2019年6月25日	利益剰余金
2019年11月1日 取締役会	普通株式	1,428	25.00	2019年9月30日	2019年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	加工食品 事業	低温食品 事業	酒類事業	菓子事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	612,879	808,538	361,318	226,075	2,008,812	1,862	-	2,010,674
セグメント間の内部売上高又は振替高	402	1	38	4	447	7,333	7,780	-
計	613,282	808,539	361,357	226,080	2,009,259	9,195	7,780	2,010,674
セグメント利益	2,595	7,506	1,485	2,216	13,803	268	919	13,152

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	13,803
「その他」の区分の利益	268
のれんの償却額	223
全社費用	695
四半期連結損益計算書の営業利益	13,152

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	加工食品 事業	低温食品 事業	酒類事業	菓子事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	611,275	804,602	383,157	234,388	2,033,424	1,884	-	2,035,309
セグメント間の内部売上高又は振替高	363	1	64	3	433	7,259	7,692	-
計	611,639	804,603	383,222	234,392	2,033,857	9,144	7,692	2,035,309
セグメント利益	1,595	5,315	1,860	1,857	10,629	226	956	9,900

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	10,629
「その他」の区分の利益	226
のれんの償却額	223
全社費用	732
四半期連結損益計算書の営業利益	9,900

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適正に評価管理するために、当社の共通コストの配賦方法を見直し、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	168円69銭	142円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	9,638	8,167
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	9,638	8,167
普通株式の期中平均株式数(株)	57,137,654	57,137,451

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2019年11月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|----------------|----------|
| (1) 1株当たり中間配当金 | 25円00銭 |
| (2) 中間配当の総額 | 14億28百万円 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月13日

三菱食品株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 峯 敬 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂上藤継 印

当監査法人は、金融商品取引法第1条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱食品株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱食品株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。